安全管理措置報告書(記載例)

	X E 6 Z 16 E TX C E TX C TY
調査項目	内容
1 業者名	株式会社〇〇
	■横浜市競争入札有資格者 □その他()
	□横浜市出資法人(条例第一名は記載せずの贈名のは記載
2 業務の作業担当部署名	○○部●●●課
3 業務の現場責任者役職名	●●●課長
4 業務の個人情報取扱者の	10人 本件業務における個人情報の取扱者の総数を記載
人数	正社員に限らず派遣社員、アルバイト等の人数も含む
5 個人情報保護関連資格等	Pマーク ISMS
0 個八用報外費內達負借守	□その他の資格 (取得している資格等がある場合にチェック
	■個人情報関係の損害保険に加入
	■個八月和関係の頂音体映に加入
6 個人情報保護に関する社	■個人情報の使用、保存、廃棄等に関する管理規程
内規程等	■個人情報漏えい・紛失・滅失・盗難等事故時の対応規程・マニュアル等
1 4/86/17 /1	■個人情報保護について従業員との雇用契約や誓約書等に明記
	■その他の規程(個人情報保護方針を別途定めている。)
	■その他の規律(個人情報体護力型を別述定めている。
	□ 別任 よ ∪
7 個人情報保護に関する研	■個人情報保護に関する研修・教育を実施(年1回/従業員1人につき)
修・教育	■その他 (新たに雇用した者に対しては雇用時に研修を実施)
	1 ,2 (,, , , , , , , , , , , , , , , , ,
8 個人情報保護に関する点	本安全管理措置報告書に記載内容に関しての点検(年2回)、情報セキュリ
検・検査・監査の方法等	ティ外部監査(年1回)、ISMSについて社内内部監査員により年1回内
	部監査を実施
9 漏えい等の事案の対応規程	・マニュアル等の内容
(1) 対応規程・マニュアル	名 称 株式会社○○ 事故対応マニュアル
等がある場合	内 容
	・第1章 漏えい等事故・・・事故の定義について規定
	・第2章 事故の対応 ・・・事故発生時の対応フローについて規定
	・第4章 その他 ・・・社内罰則等について規定
	マニュアルの目次等とともにその内容について、できる限
	り具体的に記載
(2) 対応規程・マニュアル	
等が <u>ない場合</u>	るべく具体的に記載してください。)
	成・保有していない場合には、当該欄に、事故発生時の初
	期対応、被害者への謝罪方法、事故に係る報告に関する事
	項等について、できる限り具体規定に記載

10 個人情報を取り扱う作業場所の管理体制		
※ 作業を実施機関の施設内部のみで行い、かつ、受託者が、実施機関所有のPC、タブレット等の電子		
計算機のみを使用する場合には記入不要です。作業を実施機関の施設内部のみで行い、かつ、受託者所有の電子計算機を使用する場合には、(2)電磁媒体の項目、(4)及び(5)を記入してください。		
(1) 作業施設の入退室管	作業期間中の入室可能人数	
理	□上記4の作業者のみ	
	■作業者以外の入室可(■上記外80名 □その他)	
	入退室者名及び時刻の記録	
	□なし (施錠のみ、身分証提示のみ等)	
	■あり ■用紙記入	
	■ I Cカード等により I D等をシステムに記録	
	■カメラや生体認証等により特定個人の入退室時刻を記録	
	□その他()	
	□その他()	
(2) 個人情報の保管場所	紙媒体 ■鍵付き書庫 ■耐火金庫 ■専用の保管室	
	□その他(取扱いがない場合は、その他欄に「取扱いなし」と記載	
	電磁媒体 □鍵付き書庫 □耐火金庫 ■専用の保管室	
	□その他 PC 内等の電子媒体の個人情報の保管体制についてチェック	
(3) 作業施設の防災体制	□常時監視 ■巡回監視 ■耐火構造 ■免震・制震構造	
	□その他(
(4) 個人情報の運搬方法	紙媒体	
	個人情報を含むデータの授受時には、受渡簿に押印します。搬送中の紛失、	
	盗難等を防止するため、専用の容器を使用し、施錠します。	
	運搬を行わない場合や禁止する場合は、その旨を記載	
	電磁媒体	
	CD-R、USB 等の記録媒体に保存する際にはパスワードをかけ、記録管理簿を	
	作成し、当該媒体を送付する際には追跡可能な方法を用います。	
	運搬を行わない場合や禁止する場合は、その旨を記載	
(5) 伊耳特却の皮を土汁	on the tr	
(5) 個人情報の廃棄方法	紙媒体 不要となった時点及び契約終了時に速やかに裁断処理し、廃棄証明書を作成	
	小安となった時点及び実約終了時に速やかに裁断処理し、廃来証明者を作成し、 し、受託者に提出します。	
	C. Chenchen of the	
	電磁媒体	
	不要となった時点及び契約終了時に、速やかに、受託者立ち合いの元、復元	
	不可能な方法により削除し、CD-R 等の外部記録媒体は物理的破壊を行った	
	上で廃棄します。	
() () () () () ()		
(6) 施設外で作業を行う	現場責任者の許可がある場合に限り施設外での作業を行う。	
場合の個人情報保護対策(行う場合のみ記入)	施設外で作業を行う際には、専用の部屋で行う等周囲に人がいない環境においてのみ行う。	
水(11 7 勿日 70 か正八)	作業に必要な資料 (紙媒体) 及び作業機器 (電子媒体) については、上記 「個	
	人情報の運搬方法」に準じて運搬を行う。	

11 電算処理における個人情報	
	業務を行う場合は記入不要です。 ブレット等の電子計算機のみを使用する場合には記入不要です。
(1) 作業を行う機器	■限定している (ノート型 <u>10</u> 台、デスクトップ型 <u>0</u> 台) □限定していない
(2) 外部との接続	□作業機器は外部との接続をしていない ■作業機器は外部と接続している 接続方法:□インターネット ■専用回線 □その他()
(3) アクセス制限	通信の暗号化: ■している □していない □していない □ I D・パスワード付与によりアクセス制限をしている
I D・パスワードの設定方法	IDの設定方法(個人情報を取り扱う従業者ごとにIDを付与)
について具体的に記載 なお、パスワードの定義(桁 数等)は記載しないこと	パスワードの付け方(ID付与時はランダムに生成したパスワードを各IDに付与するが、個人情報を取り扱う従業者自身においてセキュリティレベルが高いパスワードを設定する。) □ID・パスワード付与によりアクセス制限をしていない
	■あり(検知システムの概要: I P S システム) □なし
(5) マルウェアを検知するシステムの有無	■あり(検知システムの概要: I P S システム) □なし
(6) ソフトウェアの更新	■常に最新のものに自動アップデートするものとなっている□上記以外()
(7) アクセスログ	■アクセスログをとっている(3年保存)□アクセスログをとっていない
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	■無停電電源装置■電源の二重化□その他(□なし
(9) その他の対策	
12 外国における個人情報の 取扱いの有無	■あり □外国のサーバ上に個人情報が保存されているが、外国のサーバ上での個 人情報の取扱いはない
	■外国のサーバ上に個人情報が保存されており、外国のサーバ上で個人情報を取り扱っている □なし
	※「あり」の場合は、以下も記入してください。
(1) 個人情報の取扱いが ある外国の名称	具体的な国名等を記載
(2) 当該外国における個 人情報の制度・保護措置 等	GDPR実施法に当たる○○法が整備され、施行済み EU加盟国にあっては、GDPR(一般データ保護規則)の 実施状況について記載
	その他の国にあっては、当該国の個人情報保護法制に関し法 令名、条文等を示しながら具体的に記載